

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 福岡県中小企業振興センター			設立年月日	昭和41年5月23日		
所在地	福岡市博多区吉塚本町9番15号						
出資総額	2,073,705千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,037,711千円		福岡県商工会連合会	8,620千円	0.4%		
県出資割合	98.3%		福岡県火災共済協同組合	8,444千円	0.4%		
			福岡県中小企業団体中央会	7,812千円	0.4%		
設立目的等	県内中小企業者等の経営基盤の強化等を総合的に支援する事業を行うことにより、中小企業者等の経営の安定と発展に貢献し、もって福岡県産業の振興に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
施設管理事業	施設管理及び貸会議室等の提供事業の実施						
経営支援事業	情報提供事業、経営改善及び販路拡大等による中小企業の支援、取引推進事業、知的財産活用支援事業等の実施						
設備支援事業	過年度に実施した小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく設備貸与及び資金貸付事業並びに県単貸与事業に係る債権管理・回収業務の実施						
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
施設管理事業	千円/年	170,959	168,562	111,547	135,295	165,359	会議室等売上額
経営支援事業	件/年	1,737	1,725	853	933	1,397	取引あっせん件数
	件/年	-	-	-	-	-	経営革新計画支援件数
設備支援事業	千円/年	-	-	-	-	-	設備支援額(貸与、資金貸付)
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 桑野 龍一			区分	-		非常勤
常勤役員名	専務理事 高原 稔			区分	県OB		
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	18名	16名	17名	17名	17名	17名
	うち プロパー	3名	1名	1名	1名	1名	1名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	14名	16名	14名	23名	26名	23名
	合計	32名	32名	31名	40名	43名	40名
増減の主な理由							
R4→R5 ・常勤(正規)：増減なし ・嘱託(常勤・非常勤)等・臨時：3名減 (経営力再構築支援課の業務量削減に伴う嘱託職員の減)							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
	県派遣	14名	13名	14名	14名	14名	14名
	県OB	2名	3名	3名	3名	3名	3名
財政支出		H30	R1	R2	R3	R4	備考
	出資金	-	-	-	-	-	県出資金相当額の返戻H28済
	貸付金	△337,420千円	△297,866千円	△216,304千円	△131,469千円	△47,375千円	
	補助・負担金	125,920千円	129,810千円	4,128,260千円	8,737,470千円	8,934,038千円	
	委託料	166,966千円	159,464千円	154,068千円	115,064千円	153,823千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
県内中小企業の中核的支援機関として、情報提供事業、経営改善及び販路拡大等による中小企業の支援、取引推進事業、知的財産活用支援事業等を推進するとともに、外部有識者の監事登用の継続等により効率的な業務執行を推進する。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②、中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況	
			単	位	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)		2025(R7)
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①中小企業の経営上の課題解決から販路拡大、取引成立まで切れ目のない支援を行う。	窓口相談件数	件		18,000				22,500	窓口相談については、新型コロナウイルス感染症の感染予防として、昨年度に引き続きオンラインでの相談対応を行った。取引あっせん件数、成立件数は、コロナ禍の影響によるメーカーの生産調整、計画変更等が緩和した影響により、実績が向上した。 賛助会員については、HP上や企業と接する機会に積極的に会員募集をPRしている。コロナ禍では会員への配慮として、会費請求時期の後ろ倒しや、令和3年度に休会制度を導入するなど、会員数の維持に努めている。 HPアクセス件数、会議室・ホールの売上高、インキュベーション施設入居率については、コロナ禍の影響が緩和したことに伴い、経済活動がコロナ前に戻りつつあるため、実績が向上した。
		取引あっせん件数	件		1,850				1,850	
		取引成立件数	件		148				148	
	②センター事業に賛同し、提供するサービスを利用する企業の拡大を図る。	センター賛助会員数	件		660				700	
				638	616					
	③HPに中小企業経営に役立つ情報を掲載することでアクセス件数を増やす。	HPアクセス件数	千件		3,000				3,800	
				2,906	3,676					
④県内中小企業、大学、団体等への積極的営業等により会議室・ホールの利用促進を図る。	会議室・ホールの売上高	千円		145,314				180,000		
			135,295	165,359						
⑤創業間もない中小企業に入居を促進する。また、HP、情報誌等を活用して広く入居を促す。	インキュベーション施設入居率	%		100.0				100.0		
			80.8	88.5						
財務会計 (経済性 効率性等)	①負債の圧縮により改善を目指す。	正味財産比率	%		89.0				87.7	R4年度6月補正原油高騰等克服支援補助金について県との協議により5月に返納を行った関係で、3月末時点での貸借対照表の現金預金が増えているため、一時的に正味財産比率が低下している。 R4年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症関連支援事業に係る県からの受取補助金(10/10)が多額であったことに伴い、県財政支出率が高い状況である。 設備支援事業において、着実に過去の未収金の回収及び回収不能額の償却を進め、未収債権残高がR3年度の39%程度になり、大幅に目標を達成した。
				87.0	79.9					
	②安定した財政基盤の確立	県財政支出率	%		71.5				58.5	
				69.5	68.9					
③自主財源確保のため、賛助会員からの年会費について、支援企業等に対する賛助依頼を積極的に進める。	会費収入	千円		9,118				9,718		
			9,150	8,982						
④設備支援事業において、過去の未収金の回収及び回収不能額の償却を進める。	未収債権残高	千円		104,270				40,832		
			181,001	70,971						
内部管理 (健全性等)	①適正な労働環境を維持する。	新興感染症や災害等の緊急事態に備えた事業継続計画(BCP)の作成	-		検討				実施	計画の作成、制度の導入に向けて、調査・検討を進めている。
		ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	-		検討				実施	

達成状況(まとめ)

・事業活動・住民サービスについて、窓口相談はこれまで目標を大幅に上回ってきたところ、コロナ禍の影響が続くR4年度においても、引き続きWEBを活用したオンライン相談を継続して実施してきたこともあり、目標を大きく上回った。令和5年度は、コロナについて感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザなどと同じ「5類感染症」に変更となったことを考慮し、未達成項目について達成できるよう、さらなる改善に努める。

・財務会計については、未収債権残高は大幅に減っており、借入金残高についても令和4年度で完済している状況である。今後も適切な債権管理に加え、自主財源となる収入の増、経費の削減など財務内容の改善に努める。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	3,033,489	2,722,028	2,567,586	2,412,696	2,752,756	
うち金銭債権	千円	922,539	648,282	542,178	296,354	183,714	
うち特定資産	千円	192,593	212,384	234,611	233,784	230,923	
負債合計	千円	1,324,007	839,140	540,737	312,448	552,295	
うち借入金額	千円	947,652	512,138	230,984	59,123	0	
うち県からの借入金額	千円	693,015	395,148	178,844	47,375	0	
正味財産合計	千円	1,709,482	1,882,888	2,026,849	2,100,247	2,200,461	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,110,504	1,056,943	6,418,244	12,736,397	13,188,029	
うち県財政支出額 B	千円	292,886	289,274	4,282,328	8,852,535	9,087,861	
内訳：補助金・負担金	千円	125,920	129,810	4,128,260	8,737,470	8,934,038	
内訳：委託料	千円	166,966	159,464	154,068	115,064	153,823	
うち最も多額な項目	項目名	リース料	リース料	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	
	千円	127,054	109,616	1,473,107	3,295,654	3,505,960	
経常費用 C	千円	1,112,451	1,008,724	6,382,481	12,738,351	13,150,479	
うち人件費総額 D	千円	190,004	187,140	191,808	199,903	214,079	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 1,947	48,219	35,763	△ 1,954	37,550	
経常外損益 G	千円	13,191	154,742	136,832	97,802	91,541	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	4,082	7,987	934	1,210	7,638	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	7,163	194,975	171,661	94,638	121,453	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 21,569	△ 21,569	△ 27,700	△ 21,239	△ 21,239	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	292,886	289,274	4,282,328	8,852,535	9,087,861	
【財務指標】							
正味財産比率	%	56.4	69.2	78.9	87.0	79.9	
県財政支出率 (=B/A)	%	26.4	27.4	66.7	69.5	68.9	
人件費率 (=D/A)	%	17.1	17.7	3.0	1.6	1.6	
収益事業比率	%	27.4	29.2	4.0	2.2	2.3	
受託事業外注費比率	%	40.4	41.3	48.0	52.8	40.5	
【団体毎の経営評価指標】							
取引あっせん件数の推移（対前年比）	%	78.2	99.3	49.4	109.4	149.7	
センター会員数の推移（対前年比）	%	97.2	96.4	97.0	99.4	96.6	
会議室・ホールの売上高	千円	170,959	168,562	111,547	135,295	165,359	
【常勤役員職員の報酬・給与に関する状況（R4年度）】							
常勤役員平均年齢	62.0歳	常勤役員平均年収	7,081千円	常勤職員平均年齢	45.8歳	常勤職員平均年収	7,386千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
経営革新原油高騰等克服支援事業補助金の返納予定金の未払（R5に返納）により、負債は対前年度比176.8%となった。なお、借入金の全額返済を行い、新規の借入は無かったため、借入金額は0である。							

6. 団体（経営責任者）の自己点検評価

- ①会議室・ホールの収益事業は、インターネットを活用したリスティング広告を実施したほか、コロナ禍の影響を踏まえ、新たな顧客ニーズに対応するためWi-Fi設備の更新を行い、顧客サービスの向上に努めた結果、コロナ禍の影響を受けた前年度から122%の売上増となった。
- ②取引あっせん件数は、コロナ禍による生産調整や発注案件数減少傾向がやや緩和したため、対前年度比149.7%であった。WEB会議システム等をさらに有効活用するなど、きめ細かなフォローによって、成約件数・成約額のさらなる増加を図る。また、企業への訪問や電話などにより、中小企業及び発注企業の動向の的確な把握に継続して努める。
- ③賛助会員数は、対前年度比96.6%であった。様々な機会を通じて会員制度の周知を行い、今後も賛助会員の増加を図る。
- ④地場中小企業の自動車産業競争力強化のため、自動車産業アドバイザーとして自動車メーカーの現役社員を、カーエレプロモーターとして電機メーカーOBを配置し、受注拡大に向けて支援を行った。自動車関連企業の電動化分野等への参入促進が求められており、国・県と連携して、R4.7月、九州を支援エリアとする「自動車関連企業電動化参入支援センター」を開設し、各種相談への対応や、セミナーを開催し、電動化の普及啓発を図った。
- ⑤設備支援事業は、H27.3月で新規貸付が終了したため、過年度に実施した貸付の債権管理・回収業務を行った。特に未収債権については、訪問面談や電話督促などを実施した。また、債権の資産査定を行い、必要となる引当額を算定するとともに回収困難となった債権については、債権償却基準に基づき適切な償却を実施した。
- ⑥国からの委託事業であるよろず支援拠点運営事業について、中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制を強化するため、チーフコーディネーター1名及びコーディネーター60名を配置し、「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の課題に応じた適切な「チームの編成を通じた支援」、「的確な支援機関等の紹介」等の機能を有する「福岡県よろず支援拠点」を設置・運営した。
- ⑦新型コロナウイルス感染症をはじめとする関連支援事業として、県や福岡市からの各種受取補助金を活用した事業の適切な事務の執行に努めた。

7. 外部専門家の意見

- ・中小企業の支援に関し、窓口相談件数、取引あっせん件数及び取引成立件数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響の緩和等により前年度から増加している。しかし、中期経営目標における改善目標に対し、窓口相談件数は上回っているが、それ以外は下回っている。
- ・施設管理事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響緩和等により、施設利用料収入は前年度から大きく増加しコロナ前の水準に近づいている。引き続き、利用者ニーズに対応した設備の充実等を含め、利用促進に努めることが求められる。
- ・設備支援事業では、平成26年度末で新規貸付を終了しており、引き続き、適切な債権管理に留意しながら債権回収に努めることが求められる。
- ・団体は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う中小企業支援として様々な事業を実施しており、引き続き設立目的である中小企業者等の経営の安定に向けた取組が求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

- 【施設管理事業】会議室・ホールの売上高について、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことにより、前年度より増加したことは評価できる。引き続き、顧客確保のためのインターネット活用広告等による営業活動や、サービス向上に努め、売上げ増加を図っていくことが求められる。
- 【経営支援事業】取引成立件数及び取引あっせん件数について、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことにより、前年度よりも増加したことは評価できる。引き続き、これまでの企業訪問と併せ、WEBを活用した非接触での相談対応や取引あっせんによって、企業動向情報の収集や各件数の増加を図る等、県内中小企業のニーズにあった支援を継続して行っていくことが求められる。
- 【設備導入資金事業】引き続き未収債権残高の減少に努め、財務内容の改善を図っていくことが求められる。

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)③	経常収益 A	千円	1,110,504	1,056,943	6,418,244	12,736,397	13,188,029
	うち県財政支出額 B	千円	292,886	289,274	4,282,328	8,852,535	9,087,861
	内訳：補助金・負担金	千円	125,920	129,810	4,128,260	8,737,470	8,934,038
	内訳：委託料	千円	166,966	159,464	154,068	115,065	153,823
	うち最も多額な項目	項目名	リース料	リース料	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金
		千円	127,054	109,616	1,473,107	3,295,654	3,505,960
	経常費用 C	千円	1,112,451	1,008,724	6,382,481	12,738,351	13,150,479
	うち人件費総額 D	千円	190,004	187,140	191,808	199,903	214,079
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 1,947	48,219	35,763	△ 1,954	37,550
	経常外損益 G	千円	13,191	154,742	136,832	97,802	91,541
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	4,082	7,987	934	1,211	7,638
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	7,163	194,975	171,661	94,638	121,453
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 21,569	△ 21,569	△ 27,700	△ 21,239	△ 21,239
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	292,886	289,274	4,282,328	8,852,535	9,087,861	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	801,332	744,214	6,156,630	12,449,985	12,882,523
	うち県財政支出額 B①	千円	292,886	289,274	4,282,328	8,852,535	9,087,861
	内訳：補助金・負担金	千円	125,920	129,810	4,128,260	8,737,470	8,934,038
	内訳：委託料	千円	166,966	159,464	154,068	115,064	153,823
	うち最も多額な項目	項目名	リース料	リース料	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金
		千円	127,054	109,616	1,473,107	3,295,654	3,505,960
	経常費用 C①	千円	846,538	748,387	6,134,568	12,481,706	12,898,536
	うち人件費総額 D①	千円	180,766	177,410	181,612	187,475	204,403
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 45,206	△ 4,173	22,062	△ 31,721	△ 16,013
	経常外損益 G①	千円	12,926	154,742	136,832	99,601	92,894
	他会計振替額 H①	千円	22,000	26,500	8,500	15,500	25,000
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 10,280	177,070	167,394	83,380	101,881
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	292,886	289,274	4,282,328	8,852,535	9,087,861	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	304,393	308,334	258,223	282,784	301,176
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料
		千円	103,476	98,402	67,647	80,639	97,140
	経常費用 C②	千円	260,411	254,490	241,951	250,729	245,982
	うち人件費総額 D②	千円	7,489	7,657	8,092	10,342	7,593
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	43,981	53,844	16,273	32,056	55,194
	経常外損益 G②	千円	265	-	-	△ 1,799	△ 1,353
	他会計振替額 H②	千円	△ 23,000	△ 28,000	△ 11,000	△ 18,000	△ 28,000
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	4,082	7,987	934	1,211	7,638
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	17,165	17,858	4,339	11,046	18,203
当期指定正味財産増減額 K②	千円	△ 21,569	△ 21,569	△ 27,700	△ 21,239	△ 21,239	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計③	経常収益 A③	千円	4,780	4,394	3,391	3,628	4,330
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	賛助会費	賛助会費	賛助会費	賛助会費	賛助会費
		千円	4,696	4,384	3,368	3,522	4,302
	経常費用 C③	千円	5,502	5,847	5,963	5,916	5,961
	うち人件費総額 D③	千円	1,749	2,072	2,104	2,086	2,083
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 722	△ 1,453	△ 2,572	△ 2,288	△ 1,631
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	1,000	1,500	2,500	2,500	3,000
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	278	47	△ 72	212	1,369
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。